

# 6

## フラット35「地域連携型」を活用 子育て世帯等の住宅取得の支援

---

令和6年11月20日 港区長定例記者発表



住環境について、区からの転出者(18歳~39歳)が重要視した項目は「住宅価格・家賃の水準」が最多  
(令和5年度 人口変動要因等に関する定点観測調査結果)

▶ 良質な住宅を取得する際の手続に要する経費の一部を補助するとともに、住宅金融支援機構と連携した金利優遇で、子育て世帯・若年夫婦世帯の定住化を促進します

### 子育て世帯等の住宅取得の支援

#### ●補助金額 10万円

対象世帯 ・子育て世帯(高校生年代以下の子どもがいる世帯)  
・若年夫婦世帯(夫婦のいずれかが40歳未満の世帯)

対象住宅 耐震性を満たし、住戸面積50㎡以上で、長期優良住宅などの認定メニューのいずれかを受けている住宅



#### ●金利優遇 フラット35 地域連携型(子育て支援)利用で、年0.5%の金利引き下げを当初5年間

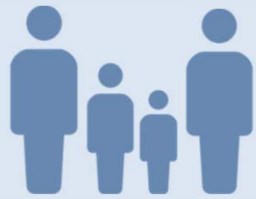
自治体の補助金交付とセットで、フラット35の借入金利を一定期間引き下げる制度

区の補助とフラット35の金利引き下げポイントを併用し、大きな費用軽減効果が得られます

フラット35併用時の  
軽減効果の例

借入額5,000万、返済期間35年、借入金利1.84%、元利均等返済

令和6年11月現在の設定による概算



家族構成/夫婦 + 18歳未満の子ども2人



住宅性能等/ZEH住宅 + 長期優良住宅



事業連携/地域連携型（子育て支援）



ポイントに応じた金利優遇

合計8ポイントの場合

年▲1.0% × 当初10年間



約500万円・借入額の10%相当  
の軽減効果！